



平成19年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月13日

上場会社名 株式会社マルハグループ本社  
コード番号 1334  
(URL <http://www.maruha.co.jp>)

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 五十嵐 勇二  
問合せ先責任者役職名 経営企画本部広報・IRグループ長 氏名 川 文人 TEL (03) 3216-0821

決算取締役会開催日 平成18年11月13日 配当支払開始日 平成一年一月一日  
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

### 1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益	営業利益	経常利益
18年9月中間期	百万円 3,652	百万円 978	百万円 962
17年9月中間期	3.8	0.1	△ 11.8
18年3月期	3,519 314.0	977 250.2	1,091 759.1
	6,914	1,899	2,159

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
18年9月中間期	百万円 266	円 錢 0.86
17年9月中間期	△ 76.8	3.83
18年3月期	1,149	4.63
	1,787	

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 308,724,438株 17年9月中間期 299,975,633株 18年3月期 299,973,782株

(優先株式については、個別2ページをご参照願います。)

②会計処理の方法の変更 無

③営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
18年9月中間期	百万円 195,751	百万円 46,126	% 23.6	円 錢 113.90
17年9月中間期	186,060	47,659	25.6	92.21
18年3月期	192,292	48,307	25.1	93.03

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 343,244,208株 17年9月中間期 299,972,599株 18年3月期 299,970,488株

(優先株式については、個別2ページをご参照願います。)

②期末自己株式数 18年9月中間期 44,637株 17年9月中間期 27,401株 18年3月期 29,512株

③会計基準変更前の18年9月中間期の純資産は、46,112百万円(個別6ページをご参照願います。)

### 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
通期	百万円 8,400	百万円 2,700	百万円 1,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円13銭

予想営業利益(通期) 2,700百万円

### 3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	3.00	3.00
19年3月期(実績)	—	—	3.00
19年3月期(予想)	—	3.00	

(優先株式については、個別2ページをご参照願います。)

※上記の業績予想は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

○期中平均株式数

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
普通株式	308,724,438株	299,975,633株	299,973,782株
優先株式	15,615,355株	20,000,000株	20,000,000株

○期末発行済株式数

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
	(平成18年9月30日)	(平成17年9月30日)	(平成18年3月31日)
普通株式	343,244,208株	299,972,599株	299,970,488株
優先株式	7,030,000株	20,000,000株	20,000,000株

○配当状況「優先株式」

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	20.00	20.00
19年3月期(実績)	—	—	20.00
19年3月期(予想)	—	20.00	

(参考)

「18年9月中間期の業績」指標算式

○1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{優先株式に係る剰余金の配当}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

○1株当たり純資産

$$\frac{\text{純資産} - \text{優先株式に係る資本金及び資本剰余金の合計額} - \text{優先株式に係る剰余金の配当}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

「19年3月期の業績予想」指標算式

○1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金}}{\text{期末発行済普通株式数(当中間期末)}}$$

## 11. 中間個別財務諸表等

(a) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別		当中期会計期間末 (平成18年9月30日)		前中期会計期間末 (平成17年9月30日)		対 前 中 期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	金 額		金 額	構成比
(資産の部)									
I 流動資産		%		%					
1. 現金及び預金	2,130		17,567					17,891	
2. 営業未収入金	62		88					261	
3. 短期貸付金	87,012		81,450					78,387	
4. 繰延税金資産	54		73					65	
5. その他の流動資産	433		633					689	
II 固定資産								97,294	50.6
1. 無形固定資産	153		120					33	149
2. 投資その他資産									
(1) 投資有価証券	82,350		65,449					65,872	
(2) 出資金	1,101		1,101					1,101	
(3) 長期貸付金	21,690		19,279					27,139	
(4) 繰延税金資産	119		—					—	
(5) その他の投資資産	641		297					733	
投資その他の資産合計	105,903		86,126					19,777	94,847
II 固定資産合計	106,057	54.2	86,247	46.4				19,810	
資産合計	195,751	100.0	186,060	100.0				9,691	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 短期借入金	80,530		81,454					78,570	
2. 未払法人税等	194		23					38	
3. 賞与引当金	106		92					99	
4. その他の流動負債	365		551					526	
II 固定負債								79,234	41.2
1. 社債	4,000		—					—	
2. 長期借入金	64,428		56,278					64,741	
3. 繰延税金負債	—		1					8	
4. その他の固定負債	0		0					0	
固定負債合計	68,428	35.0	56,279	30.3				12,149	
負債合計	149,624	76.4	138,401	74.4				11,223	
138,401	74.4		138,401	74.4				64,749	33.7
143,984	74.9		143,984	74.9				48,307	25.1
(資本の部)									
I 資本金		—	—	25,000	13.4	—		25,000	13.0
II 資本剰余金		—	—	6,250				6,250	
1. 資本準備金	—		—	14,202				14,202	
2. その他資本剰余金	—		—						
資本剰余金合計				20,452	11.0	—		20,452	10.6
III 利益剰余金		—	—	2,210				2,848	
1. 中間(当期)未処分利益	—		—						
利益剰余金合計				2,210	1.2	—		2,848	1.5
IV その他有価証券評価差額金		—	—	2	0.0	—		12	0.0
V 自己株式		—	—	△ 6	△ 0.0	—		△ 6	△ 0.0
資本合計		—	—	47,659	25.6	—		48,307	25.1
負債・資本合計		—	—	186,060	100.0	—		192,292	100.0
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		29,000	14.8	—	—	—		—	
2. 資本剰余金		10,250		—	—	—		—	
(1) 資本準備金	5,232			—	—	—		—	
(2) その他資本剰余金				—	—	—		—	
資本剰余金合計		15,482	7.9	—	—	—		—	
3. 利益剰余金				—	—	—		—	
(1) その他利益剰余金		1,815	0.9	—	—	—		—	
繰越利益剰余金				—	—	—		—	
利益剰余金合計		1,815	0.9	—	—	—		—	
4. 自己株式		△ 11	△ 0.0	—	—	—		—	
株主資本合計		46,286	23.6	—	—	—		—	
II 評価・換算差額等		△ 173		—	—	—		—	
1. その他有価証券評価差額金		14		—	—	—		—	
2. 繰延ヘッジ損益		△ 159	△ 0.1	—	—	—		—	
評価・換算差額等合計		46,126	23.6	—	—	—		—	
純資産合計		195,751	100.0	—	—	—		—	
負債純資産合計				—	—	—		—	

## (b) 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		當中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中 間期比	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
			金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
				%		%			%
I 営 業 収 益									
1. 受 取 配 当 金	1,335		1,450					2,671	
2. 業 務 受 託 料	767		769					1,458	
3. 経 営 管 理 料	727		714					1,422	
4. 受 取 利 息	820		584					1,361	
5. そ の 他 の 営 業 収 益	0	3,652	0	100.0	3,519	100.0	133	1	6,914
II 営 業 費 用									100.0
1. 金 融 費 用	1,168		857					1,871	
2. 一 般 管 理 費	1,506	2,674	1,685	73.2	2,542	72.2	132	3,143	5,015
3. 営 業 利 益		978		26.8	977	27.8	1		1,899
III 営 業 外 収 益									27.5
1. 受 取 利 息	1		13					14	
2. そ の 他	3	5	120	0.1	134	3.8	△ 129	287	302
IV 営 業 外 費 用		20		0.5	19	0.5	1		42
1. 経 常 利 益	962		1,091					2,159	31.2
V 特 別 利 益		85	66	2.3				66	1.0
VI 特 別 損 失									
1. 投 資 有 債 証 券 売 却 損	566		—					—	
2. そ の 他	29	595	9	16.3	9	0.3	586	319	319
税引前中間(当期)純利益		452		12.4	1,148	32.6	△ 696		1,906
法人税、住民税及び事業税	184		2					108	
還 付 法 人 税 等	—		5					—	
法 人 税 等 調 整 額	1	185	2	5.1	△ 1	△ 0.0	186	10	118
中 間 (当 期) 純 利 益		266		7.3	1,149	32.7	△ 883		1,787
前 期 繰 越 利 益		—			1,061				1,061
中 間 (当 期) 未 处 分 利 益		—			2,210				2,848

(c) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(単位 百万円)

資本金	株主資本							
	資本剩余金			利益剩余金			自己株式	株主資本合計
	資本準備金	その他資本剩余金	資本剩余金合計	利益準備金	繰越利益剩余金	利益剩余金合計		
平成18年3月31日残高	25,000	6,250	14,202	20,452	—	2,848	2,848	△ 6 48,294
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	4,000	4,000	3,049	7,049				11,049
剰余金の配当 (注)					△ 1,299	△ 1,299		△ 1,299
中間純利益					266	266		266
自己株式の取得							△ 12,023	△ 12,023
自己株式の消却			△ 12,019	△ 12,019			12,019	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	4,000	4,000	△ 8,969	△ 4,969	—	△ 1,033	△ 1,033	△ 4 △ 2,007
平成18年9月30日残高	29,000	10,250	5,232	15,482	—	1,815	1,815	△ 11 46,286

(単位 百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	12	—	12	48,307
中間会計期間中の変動額				
新株の発行			11,049	
剰余金の配当 (注)			△ 1,299	
中間純利益			266	
自己株式の取得			△ 12,023	
自己株式の消却			—	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 186	14	△ 172	△ 172
中間会計期間中の変動額合計	△ 186	14	△ 172	△ 2,180
平成18年9月30日残高	△ 173	14	△ 159	46,126

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 《中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項》

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び  
関連会社株式 移動平均法による原価法

#### その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

貯蔵品 先入先出法に基づく低価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産 定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。  
また、金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段と

ヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引

#### (3) ヘッジ方針

ヘッジ対象…借入金利息  
当社の内部規程である「金融リスク管理検討会規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

### 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 《中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更》

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は46,112百万円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

### (役員賞与に関する会計基準)

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響額はありません。

### (企業結合に係る会計基準)

当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日）を適用しております。

## 注記事項

### [中間貸借対照表関係]

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<b>1. 担保資産及び担保付債務</b> 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 百万円 8,623	<b>1. 担保資産及び担保付債務</b>	<b>1. 担保資産及び担保付債務</b>
担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 9,155 長期借入金 21,255 計 30,410		
<b>2. 偶発債務</b> 下記会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。 百万円 Maruha Capital Investment, Inc.　　3,120 VIVER-ATUN Cartagena, S.A.　　1,000 舟山興業有限公司 他 3社 447 計 5,368	<b>2. 偶発債務</b> 下記会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。 百万円 VIVER-ATUN Cartagena, S.A.　　900 ㈱マルハレストラシステムズ Maruha Capital Investment, Inc.　　396 他 4社 377 計 2,073	<b>2. 偶発債務</b> 下記会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。 百万円 Maruha Capital Investment, Inc.　　5,779 舟山興業有限公司 ㈱マルハレストラシステムズ 他 5社 682 計 7,661
(うち他社との共同保証によるもの)　( 1,296 ) (うち外貨建の保証によるもの) 27,070千米ドル　( 3,191 ) 1,000千ユーロ　( 149 )	(うち他社との共同保証によるもの)　( 1,250 ) (うち外貨建の保証によるもの) 3,562千米ドル　( 403 )	(うち他社との共同保証によるもの)　( 2,010 ) (うち外貨建の保証によるもの) 49,200千米ドル　( 5,779 ) 1,000千ユーロ　( 142 )
<b>3. 消費税等の取扱い</b> 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	<b>3. 消費税等の取扱い</b> 同左	<b>3. 消費税等の取扱い</b>

### [中間損益計算書関係]

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<b>1. 減価償却実施額</b> 無形固定資産 19 百万円	<b>1. 減価償却実施額</b> 無形固定資産 10 百万円	<b>1. 減価償却実施額</b> 無形固定資産 27 百万円

### [中間株主資本等変動計算書関係]

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式 (注) 1	29,512	15,125	—	44,637
優先株式 (注) 2, 3	—	12,970,000	12,870,000	100,000
合計	29,512	12,985,125	12,870,000	144,637

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加15,125株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 優先株式の自己株式の株式数の増加12,970,000株は、消却を目的とした取得11,900,000株、普通株式への転換請求による増加1,070,000株であります。  
3. 優先株式の自己株式の株式数の減少12,870,000株は、消却による減少であります。

## 12. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 13. 有価証券関係

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)				前中間会計期間末 (平成17年9月30日)				前事業年度末 (平成18年3月31日)			
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの				子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの				子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの			
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)		中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)		貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,894	2,583	689	子会社株式	3,699	4,563	864	子会社株式	3,699	4,618	919
関連会社株式	—	—	—	関連会社株式	—	—	—	関連会社株式	—	—	—
合計	1,894	2,583	689	合計	3,699	4,563	864	合計	3,699	4,618	919